

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 ミナトエレクトロニクス株式会社
 コード番号 6862 URL <http://www.minato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 板津 弘典
 (氏名) 須永 牧夫
 TEL 045-591-5611
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,580	△0.9	30	880.4	13	—	7	—
22年3月期	1,594	3.7	3	—	△35	—	△138	—

(注) 包括利益 23年3月期 4百万円 (—%) 22年3月期 △213百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	0.48	—	0.8	0.6	1.9
22年3月期	△9.31	—	△13.7	△1.5	0.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,235	1,040	46.6	62.87
22年3月期	2,495	1,036	41.5	62.61

(参考) 自己資本 23年3月期 1,040百万円 22年3月期 1,036百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	157	9	△62	313
22年3月期	△229	45	87	207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	910	15.0	16	5.8	6	△7.5	1	△74.0	0.06
通期	1,760	11.4	40	38.9	20	40.9	10	26.6	0.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	16,563,152 株	22年3月期	16,563,152 株
23年3月期	7,399 株	22年3月期	7,086 株
23年3月期	16,556,040 株	22年3月期	14,915,733 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,544	△1.8	39	739.5	12	—	5	—
22年3月期	1,574	4.3	4	—	△37	—	△137	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	0.33	—
22年3月期	△9.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	2,219	—	1,039	—	46.8	62.81	—	
22年3月期	2,493	—	1,038	—	41.6	62.70	—	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,039百万円 22年3月期 1,038百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	900	16.0	5	8.4	0	—	0.00	
通期	1,750	13.3	20	61.8	10	83.1	0.60	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資などに改善の動きがみられたものの、急速な円高や高水準の失業率などが続き、明確な回復基調には至りませんでした。さらに、3月11日に発生した東日本大震災並びにそれに起因する原子力発電所事故による放射能漏れや電力不足は、当社グループが関連する電機業界や半導体業界におきましても、東北・関東地方に未曾有の被害をもたらしました。この影響により企業収益の本格的な改善を図るためには、不足する素材・部品原材料の生産を平常の水準に戻すと同時に、販売・在庫の調整、雇用の改善などの課題を克服せねばならず、まだまだ時間を要すると思われます。また、一時的に需給のアンバランスによる価格調整が起こることも懸念されますし、デフレの傾向が一段と深刻になることも予想されることなどから、事業環境は厳しい状態が続くものと思われます。

このような状況下、当社グループの経営成績は、当連結会計年度の前半には順調に進捗していた各種テストシステム、画質検査装置などが後半に予定していた案件に対する主要顧客の設備投資の先送りの影響もありましたが、主力製品のデバイスプログラマが主要顧客であります薄型テレビ、デジタル家電・情報ネットワーク機器関連企業などの国内並びに海外工場向け設備投資の拡大に支えられ、好調に推移したことなどにより、計測関連セグメントの売上高は当初計画を上回りました。タッチパネル製品関連では金融端末(ATM)向け等の小型タッチパネルの出荷が昨年に続き順調に推移したものの、前連結会計年度後半に実績化できました大手パネルメーカ経由の電子黒板用大型タッチパネルの大口需要が一巡したことなどにより、当初計画を下回りましたが、当社グループ全体の売上高では、ほぼ当初計画通りとなりました。

営業利益につきましては、デバイスプログラマ製品の収益力向上などにより増益となり、また経常利益並びに当期純利益に関しましては黒字転換することができました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,580百万円(前連結会計年度比0.9%減)、営業利益30百万円(前連結会計年度比880.4%増)、経常利益13百万円(前連結会計年度経常損失35百万円)、当期純利益7百万円(前連結会計年度当期純損失138百万円)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

①計測関連

当セグメントの主力製品でありますデバイスプログラマ製品は、薄型テレビ、デジタル家電・情報ネットワーク機器関連製品などの設備投資の回復により、売上高は増収とすることができました。一方、FPD(フラットパネルディスプレイ)画質検査装置は、従来培ってきた画質検査技術を応用した液晶パネル用バックライトの検査装置の開発が完了しましたが、大手バックライトメーカの設備投資が先送りとなり、また、車載用デバイス検査用の特注フラッシュメモリテストも、今連結会計年度の前半には納入があったものの、後半に予定していた案件が大手デバイスメーカの方針が変更されたこともあり、売上が予定に達しないことになりました。しかし、デバイスプログラマ製品の達成により、これらの減収をカバーすることができました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ増加し、726百万円(前連結会計年度比30.0%増)、営業利益も179百万円(前連結会計年度比224.8%増)となりました。

②システム関連

当セグメントのタッチパネル製品は、金融端末向け小型タッチパネルが国内向け並びに海外向け共にほぼ予定通りの売上を確保することができ、中型タッチパネルもプリクラ用などのアミューズメント向け売上が伸張しましたものの、大型タッチパネルは複数の国内大手パネルメーカ向け電子黒板用タッチパネルの売上が前連結会計年度に比べ大幅に落ち込んだことなどから当初計画を下回る売上を計上することとなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ減少し、853百万円（前連結会計年度比17.5%減）、営業利益も104百万円（前連結会計年度比31.2%減）となりました。

・次期の見通し

平成24年3月期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の通期の業績見通しは次のとおりであります。

連結業績見通し	売上高	1,760百万円	（前期比11.4%増）
	営業利益	40百万円	
	経常利益	20百万円	
	当期純利益	10百万円	

上記の業績予想は、現時点における当社および当社グループを取り巻く事業環境に基づく予想であり、今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.3%減少し、1,260百万円となりました。これは、現金及び預金が105百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が311百万円、原材料及び貯蔵品が28百万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、974百万円となりました。これは、有形固定資産が27百万円、投資その他の資産が24百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.4%減少し、2,235百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.0%減少し、1,013百万円となりました。これは、短期借入金が159百万円増加いたしましたが、支払手形及び買掛金が187百万円、1年以内返済予定の長期借入金が124百万円、1年以内償還予定の社債が50百万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.2%減少し、180百万円となりました。これは、社債が18百万円、長期借入金が27百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて18.2%減少し、1,194百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、1,040百万円となりました。これは、当連結会計年度の当期純利益が7百万円でありましたことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ105百万円増加し、313百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額187百万円等の減少要因がありましたが、売上債権の減少額311百万円、減価償却費39百万円、支払利息25百万円、税金等調整前当期純利益14百万円等の増加要因により、前連結会計年度に比べ387百万円増加し157百万円の収入となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入15百万円等の増加要因等により、前連結会計年度に比べ35百万円減少いたしましたが、9百万円の収入となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額159百万円の増加要因がありましたが、長期借入金の返済による支出151百万円、社債の償還による支出68百万円等の減少要因により、前連結会計年度に比べ149百万円減少し62百万円の支出となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、永年にわたり培った独自の技術を基盤に、最先端テクノロジーを支える「技術のMINATO」と、ユーザ・オリエンテッドを基本に「信頼のMINATO」として、先端製品の提供を通し広く社会に貢献することを経営の基本方針にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性や資金効率の観点より、株主資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）およびキャッシュ・フローの向上をはかり、企業価値の拡大を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、市場の変化にすばやく対応できる経営体制の確立を目指しております。すなわち、市場が性能、価格を決定するというユーザ・オリエンテッドを第一に掲げ、最先端技術を取り入れた競争力あるユニークな製品開発、さらにはユーザのさまざまなニーズにお応えできる品質の高い製品、サービスを提供して、業績の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度にはわずかではありますが黒字化を果すことができ、過去2期にわたり連続した経常損失に歯止めをかけ安定的な経営ができる体制の第一歩が踏み出せました。この黒字化を連続させ強固なものにし、盤石な経営基盤を構築することが当社グループの次なる重要な課題であります。

これらの課題に引続き挑戦し具現化するため、来年度も計測関連部門、システム関連部門の両部門にわたる営業強化本部長の下、両部門長の権限の強化と責任の明確化をはかりよりスピーディに、かつタイムリーに経営がなされるような体制作りに注力いたします。既存顧客との情報交流ならびに新規顧客開拓などへの営業面での強化は勿論のこと、製品開発におきましてもより効率の良い開発を進めることが肝要であることから、現存の社内の開発に拘らず広く社外にも開発委託先を求めることといたします。

また、来年度より経営資源のより効率活用を進めるため、材料や製品在庫などの棚卸資産の管理を一段と合理的に行う仕組みに移行させ、当社グループのさらなる収益の確保に最大限努力して行くことといたします。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,900	363,899
受取手形及び売掛金	756,539	444,751
製品	108,747	114,646
仕掛品	209,320	218,020
原材料及び貯蔵品	129,313	100,519
その他	9,234	18,622
貸倒引当金	△1,324	△402
流動資産合計	1,469,730	1,260,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,302,081	1,303,416
減価償却累計額	△1,134,091	△1,149,218
建物及び構築物 (純額)	167,990	154,198
機械装置及び運搬具	199,526	200,458
減価償却累計額	△179,408	△185,077
機械装置及び運搬具 (純額)	20,118	15,381
土地	720,450	720,450
その他	346,516	352,273
減価償却累計額	△311,525	△326,087
その他 (純額)	34,990	26,185
有形固定資産合計	943,548	916,215
無形固定資産	3,921	4,511
投資その他の資産		
投資有価証券	42,994	21,109
破産更生債権等	51,081	46,411
その他	32,383	33,150
貸倒引当金	△48,000	△46,411
投資その他の資産合計	78,460	54,260
固定資産合計	1,025,930	974,986
資産合計	2,495,660	2,235,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,015	160,795
短期借入金	602,840	762,104
1年内返済予定の長期借入金	151,978	27,704
1年内償還予定の社債	68,250	18,250
未払法人税等	9,121	7,640
製品保証引当金	4,000	2,000
その他	36,519	34,896
流動負債合計	1,220,724	1,013,392
固定負債		
社債	18,250	—
長期借入金	27,704	—
退職給付引当金	45,241	35,788
役員退職慰労引当金	17,322	17,249
繰延税金負債	2,049	1,118
再評価に係る繰延税金負債	125,206	125,206
その他	2,598	1,351
固定負債合計	238,373	180,714
負債合計	1,459,097	1,194,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,692	1,335,692
資本剰余金	91,261	91,261
利益剰余金	△365,242	△357,342
自己株式	△812	△835
株主資本合計	1,060,898	1,068,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,878	△1,622
土地再評価差額金	△26,214	△26,214
その他の包括利益累計額合計	△24,335	△27,837
純資産合計	1,036,562	1,040,938
負債純資産合計	2,495,660	2,235,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,594,105	1,580,061
売上原価	1,149,039	1,062,103
売上総利益	445,065	517,957
販売費及び一般管理費	441,948	487,392
営業利益	3,117	30,565
営業外収益		
受取利息	82	25
受取配当金	524	551
受取賃貸料	5,094	1,943
原材料売却益	2,847	5,392
助成金収入	5,428	—
為替差益	71	970
その他	1,824	1,106
営業外収益合計	15,874	9,990
営業外費用		
支払利息	23,246	25,648
社債保証料	1,765	457
株式交付費	29,488	—
その他	0	566
営業外費用合計	54,501	26,672
経常利益又は経常損失(△)	△35,509	13,883
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,000	2,510
特別利益合計	1,000	2,510
特別損失		
役員退職功労金	4,108	—
固定資産売却損	4,612	—
固定資産除却損	894	—
減損損失	88,614	—
投資有価証券売却損	—	1,592
特別損失合計	98,229	1,592
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△132,738	14,801
法人税、住民税及び事業税	6,149	6,901
法人税等合計	6,149	6,901
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,900
当期純利益又は当期純損失(△)	△138,887	7,900

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,501
その他の包括利益合計	—	△3,501
包括利益	—	4,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,398
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,245,708	1,335,692
当期変動額		
新株の発行	89,984	—
当期変動額合計	89,984	—
当期末残高	1,335,692	1,335,692
資本剰余金		
前期末残高	1,277	91,261
当期変動額		
新株の発行	89,984	—
当期変動額合計	89,984	—
当期末残高	91,261	91,261
利益剰余金		
前期末残高	△305,042	△365,242
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△138,887	7,900
土地再評価差額金の取崩	78,687	—
当期変動額合計	△60,200	7,900
当期末残高	△365,242	△357,342
自己株式		
前期末残高	△809	△812
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△23
当期変動額合計	△2	△23
当期末残高	△812	△835
株主資本合計		
前期末残高	941,133	1,060,898
当期変動額		
新株の発行	179,968	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△138,887	7,900
自己株式の取得	△2	△23
土地再評価差額金の取崩	78,687	—
当期変動額合計	119,764	7,877
当期末残高	1,060,898	1,068,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,577	1,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,456	△3,501
当期変動額合計	4,456	△3,501
当期末残高	1,878	△1,622
土地再評価差額金		
前期末残高	52,473	△26,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,687	—
当期変動額合計	△78,687	—
当期末残高	△26,214	△26,214
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	49,895	△24,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,231	△3,501
当期変動額合計	△74,231	△3,501
当期末残高	△24,335	△27,837
純資産合計		
前期末残高	991,029	1,036,562
当期変動額		
新株の発行	179,968	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△138,887	7,900
自己株式の取得	△2	△23
土地再評価差額金の取崩	78,687	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,231	△3,501
当期変動額合計	45,533	4,375
当期末残高	1,036,562	1,040,938

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△132,738	14,801
減価償却費	44,686	39,418
減損損失	88,614	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△511	△2,510
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△2,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,855	△9,452
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,834	△73
受取利息及び受取配当金	△607	△576
支払利息	23,246	25,648
株式交付費	29,488	—
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	4,612	—
有形固定資産除却損	894	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,592
売上債権の増減額 (△は増加)	△379,253	311,787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63,611	7,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	196,704	△187,217
その他	△9,309	△10,056
小計	△200,474	189,065
利息及び配当金の受取額	610	577
利息の支払額	△23,950	△25,618
法人税等の支払額	△5,947	△6,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229,761	157,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,798	—
投資有価証券の売却による収入	—	15,860
有形固定資産の取得による支出	△11,663	△5,030
有形固定資産の売却による収入	57,770	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,150
その他	770	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,078	9,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	352,840	159,264
長期借入れによる収入	72,000	—
長期借入金の返済による支出	△286,668	△151,978
社債の償還による支出	△200,080	△68,250
株式の発行による収入	150,479	—
リース債務の返済による支出	△1,247	△1,247
自己株式の取得による支出	△2	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,320	△62,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97,361	105,999
現金及び現金同等物の期首残高	305,262	207,900
現金及び現金同等物の期末残高	207,900	313,899

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」(当連結会計年度△150千円)及び「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度920千円)は、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(助成金収入)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度450千円)は、営業外収益の100分の10以下となりましたので、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(少数株主損益調整前当期純利益)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△213,119千円
少数株主に係る包括利益	— 〃
計	△213,119千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,456千円
土地再評価差額金	△78,687 〃
計	△74,231千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	計測 関連事業	システム 関連事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	559,031	1,035,074	1,594,105	—	1,594,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	559,031	1,035,074	1,594,105	—	1,594,105
営業費用	503,784	882,551	1,386,336	204,651	1,590,987
営業利益	55,246	152,522	207,769	(204,651)	3,117
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	819,051	902,894	1,721,945	773,715	2,495,660
減価償却費	11,587	27,685	39,272	5,414	44,686
減損損失	35,163	11,508	46,672	41,942	88,614
資本的支出	7,653	1,840	9,493	2,540	12,033

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 計測関連事業……………各種半導体テストシステム、FPD画質検査装置、デバイスプログラマ

(2) システム関連事業…………タッチパネル、精密板金、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度204,651千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度773,715千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	170,612	2,676	173,288
II 連結売上高(千円)	—	—	1,594,105
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	0.2	10.9

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他
 (2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「計測関連」と「システム関連」として2つの事業活動を展開しております。

「計測関連」では、主に各種テストシステム、画質検査装置、デバイスプログラマ製品の開発、検査、品質管理等を行っております。

「システム関連」では、主にタッチパネル製品の開発、検査、品質管理等、並びに連結子会社において精密板金製品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	計測関連	システム関連	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	726,500	853,560	1,580,061	—	1,580,061
セグメント間の内部 売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	726,500	853,560	1,580,061	—	1,580,061
セグメント利益	179,452	104,990	284,442	△253,877	30,565
セグメント資産	740,317	634,148	1,374,465	860,579	2,235,045
セグメント負債	112,329	110,278	222,608	971,498	1,194,106
その他の項目					
減価償却費	13,327	21,110	34,438	4,980	39,418
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,487	2,935	9,423	3,305	12,728

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△253,877千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額860,579千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない本社建物及び本社土地であります。
 - (3) セグメント負債の調整額971,498千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期借入金であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,305千円は、主に本社建物の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	62円61銭	1株当たり純資産額	62円87銭
1株当たり当期純損失金額	9円31銭	1株当たり当期純利益金額	0円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,036,562	1,040,938
普通株式に係る純資産額(千円)	1,036,562	1,040,938
普通株式の発行済株式数(株)	16,563,152	16,563,152
普通株式の自己株式数(株)	7,086	7,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,556,066	16,555,753

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△138,887	7,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△138,887	7,900
普通株式の期中平均株式数(株)	14,915,733	16,556,040

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。